

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月14日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムピーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹 TEL 0836-37-6585
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	1,139	19.5	49	△21.5	97	127.1	43	21.1
22年5月期	953	2.9	63	△43.1	42	△15.3	35	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	6,963.66	6,940.13	9.7	8.2	4.4
22年5月期	5,751.26	5,735.52	8.8	3.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 ー百万円 22年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,193	446	37.4	72,023.05
22年5月期	1,103	403	36.5	65,059.39

(参考) 自己資本 23年5月期 446百万円 22年5月期 403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	42	△13	244	370
22年5月期	90	△59	15	141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	658	21.1	29	△10.3	36	△2.8	18	89.6	30.63
通期	1,389	21.9	77	56.0	85	△12.0	45	4.5	72.78

(注)平成23年6月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年5月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出したてしております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年5月期	6,195 株	22年5月期	6,195 株
23年5月期	— 株	22年5月期	— 株
23年5月期	6,195 株	22年5月期	6,195 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 2 平成23年6月1日付をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年5月期の業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の発行済株式数により算出したしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計方針の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(持分法投資損益等)	48
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
5. その他	54
(1) 役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢での厳しさが残っていたものの、海外市場の回復や企業収益の改善など、政治的には新たな経済対策を始めとする各種施策の効果などを背景に景気の持ち直しの傾向がみられましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、日本経済は、経済活動のみならず、物流網や電力供給などの社会インフラにまで深刻な打撃を受けました。

また、長引く円高水準の基調や中東諸国の政情不安による原油価格の高騰が続き、更にユーロ圏内のソブリンリスクが発生する等、先行き不透明感のもと厳しい状況で推移しております。

国内建設市場については、民間設備投資は回復基調にあるものの依然として公共投資は減少を続け、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような経済・業界動向のもと、弊社は、経営理念に掲げる「建設業界での新たな常識づくり」を促進するために、当社のオリジナルな施工法である「ホームメイキャップ工法」の積極的な拡大展開を志向し、新たに大阪支店・広島支店の営業拠点を設置し受注拡大を行って参りました。

道路や鉄道等の構造物の新設・補修工事の施工法として、業界で注目されている「スケルトンはく落防災コーティング」や、建築中の施工状況が管理出来る「施工進捗管理システム」及び建築物や構造物の超長期的な使用や資産価値の向上を促進するための補修情報を一元的に管理する「造物歴システム」の市場導入活動を引き続き注力して参りました。

また、工事利益率及び営業利益率の向上を図るために、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を継続的に実施して参りました。

これらのことにより当会計年度における売上高は、1,139,767千円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は、事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設、貸倒損失の発生等により、49,743千円（前年同期比21.5%減）、経常利益は、デリバティブ評価益48,744千円、助成金収入30,248千円、為替差損44,759千円の計上等により97,633千円（前年同期比127.1%増）となり、当期純利益は、保険解約損18,792千円の計上等により43,139千円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、全国各地域へのホームメイキャップ工法の浸透を図るための営業活動の強化活動の結果により、完成工事高は前年同期と比較して増加しました。この結果、ホームメイキャップ事業における売上高は934,659千円、セグメント利益は140,737千円となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等により売上高は170,376千円、セグメント利益は14,763千円となりました。

(その他)

不動産業、加盟店関連事業で構成されるその他の事業における売上高は37,731千円、セグメント利益は21,534千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、長引く景気の低迷や不安定な政権の影響を受け、引き続き厳しい経営環境になるものと予想しております。

こうした状況の中、弊社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動や新規エリアにおける新たなるパートナー開拓や既存パートナーにおけるシェアアップ活動、スケルトンはく落防災コーティング技術の公共工事分野への積極的な提案活動、新技術の研究開発等を行って参ります。

これらのことにより、次期の売上高は1,389百万円、営業利益77百万円、経常利益85百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、685,864千円(前事業年度末436,421千円)であり、前事業年度と比較し249,443千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加(229,826千円の増加)、完成工事未収入金の増加(64,919千円の増加)、受取手形の減少(35,330千円の減少)、未成工事支出金の減少(35,273千円の減少)等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、507,550千円(前事業年度末666,929千円)であり、前事業年度と比較し159,379千円減少致しました。その主な要因は、保険積立金の減少(161,612千円の減少)、投資有価証券の増加(3,000千円の増加)等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、375,405千円(前事業年度末359,471千円)であり、前事業年度と比較し15,934千円増加致しました。その主な要因は、短期借入金の増加(67,500千円の増加)、デリバティブ債務の減少(48,745千円の減少)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、371,826千円(前事業年度末340,837千円)であり、前事業年度と比較し30,988千円増加致しました。その主な要因は、社債の増加(50,000千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、446,182千円(前事業年度末403,042千円)であり、前事業年度と比較し43,139千円増加致しました。その主な要因は、その他利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、370,857千円と前事業年度末と比較し、229,681千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は42,755千円（前事業年度は、90,127千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益82,977千円、為替差損44,759千円、売上債権の増加額29,117千円、たな卸資産の減少額15,609千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は13,170千円（前事業年度は、59,979千円の使用）となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出64,572千円、保険積立金の解約による収入61,800千円、敷金及び保証金の差入による支出8,228千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は244,980千円（前事業年度は、15,957千円の収入）となりました。これは、主に長期借入れによる収入173,290千円、短期借入による収入130,000千円、長期借入金の返済による支出52,055千円、短期借入金の返済による支出62,500千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	29.6	32.5	37.5	36.5	37.4
時価ベースの自己資本比率	410.9	115.7	89.3	50.3	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	178.84	1,287.87	421.44	957.82
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	30.3	3.7	12.2	6.9

（注） 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 平成19年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施していません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社は、スピード感のある事業展開・拡大を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。

また、当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠であるとも考えられます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 建設・不動産市場の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく国土交通大臣許可(有効期間：平成25年4月20日)を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3) 宅地建物取引業法

当社は宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許(県知事許可、有効期間：平成23年12月5日)を受けております。

今後、免許及び登録の取消等があった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

建設業界においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあるため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金が回収できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 小規模な経営組織であることについて

当社は平成23年5月31日現在、従業員43名(使用人兼務役員を含む。)と組織が小さく、内部管理体制もこのような組織に応じたものになっております。今後、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。企業規模拡大に伴う経営組織整備の遅れ及びそれぞれの部門について人材の円滑な確保が行われない場合、当社の順調な成長を阻害する要因となります。

⑦ 工事施工等のリスク

当社が設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業方針は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なりフォーム工法を提供することを通して、建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事象に対処可能な状態とする高機能なものに変え、真実、高耐久性となる建造物の構築を図ることにあります。

このため当社は、経営理念を、

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として、事業成長を図るために積極的な投資を実施しながら運営を行っております。このため、財務数値の増減率が高く計数比較は、あまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

①営業構造の強化

- ・全国の主要都市圏における新たな支店設置
- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・スケルトン防災コーティングの市場浸透
- ・大規模修繕工事マーケットへの参入
- ・住宅履歴情報管理システムの販売推進

②技術力の強化

- ・スケルトンはく落防止工法の改良、コストダウン
- ・高度な技術力を保有した設計コンサルとの技術提携
- ・ホームメイキャップマスターの育成システムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

①販売チャネルの構築

売上目標を達成する強固な営業基盤を構築するには、顧客を保有するパートナー企業を販売チャネルとして確保すること及び既存パートナーにおけるシェアアップを図ること、また、全国への広域展開を図るための支店設置が重要なこととなります。

②施工生産性の強化

受注拡大と共に施工現場における工事推進力を強化するには、標準化された施工ノウハウを実践する社内のホームメイキャップマスターの増員及び公式施工店の確保が重要なものとなります。

③研究開発活動の促進

大規模修繕工事マーケットに参入する技術力を保有するためには、耐震・防災機能等に高度に対応する技術の研究開発及びタイルはく落防止工法の研究開発に積極的に取り組むことが重要なこととなります。

④人材育成

広域的な営業展開を図るためには、組織で事業成長することが必要であり、このためには、将来の幹部社員や中堅社員となる人材を計画的に採用・教育し、育成することが重要なこととなります。

⑤経営管理機能の強化

全社的な内部統制システムの整備・運用の徹底によりコーポレートガバナンス機能を強化すること、及び営業・施工部門における実行予算の管理強化により、計画的な収益確保を図ることが重要なことと認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,399	403,225
受取手形	59,893	24,562
完成工事未収入金	75,194	140,113
売掛金	687	217
未成工事支出金	90,609	55,335
販売用不動産	—	17,171
原材料	27,913	30,406
前払費用	3,162	2,087
繰延税金資産	4,996	5,188
その他	7,285	10,293
貸倒引当金	△6,721	△2,737
流動資産合計	436,421	685,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,893	71,378
減価償却累計額	△6,359	△10,531
建物(純額)	62,534	60,846
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△2,938	△3,629
構築物(純額)	2,402	1,711
機械及び装置	7,268	7,044
減価償却累計額	△5,544	△5,774
機械及び装置(純額)	1,724	1,270
車両運搬具	7,334	—
減価償却累計額	△254	—
車両運搬具(純額)	7,079	—
工具、器具及び備品	13,941	13,430
減価償却累計額	△10,939	△12,445
工具、器具及び備品(純額)	3,002	985
土地	50,476	50,476
リース資産	—	7,869
減価償却累計額	—	△1,339
リース資産(純額)	—	6,530
有形固定資産合計	127,218	121,820
無形固定資産		
ソフトウェア	3,296	2,472
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	3,362	2,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,700	13,700
出資金	10	10
長期貸付金	1,558	950
長期滞留債権	9,607	8,773
長期前払費用	5,526	7,128
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	191,418	29,806
繰延税金資産	3,513	1,243
その他	3,089	9,784
貸倒引当金	△9,643	△8,773
投資その他の資産合計	536,348	383,191
固定資産合計	666,929	507,550
資産合計	1,103,351	1,193,414
負債の部		
流動負債		
工事未払金	90,216	98,371
買掛金	11,353	13,164
短期借入金	—	67,500
1年内返済予定の長期借入金	42,001	49,414
リース債務	—	1,459
未払金	30,023	20,413
未払費用	6,916	5,508
未払法人税等	19,591	28,883
未払消費税等	5,828	9,393
未成工事受入金	44,865	23,899
預り金	9	—
前受収益	10,781	596
デリバティブ債務	74,869	26,124
完成工事補償引当金	21,604	28,185
その他	1,411	2,490
流動負債合計	359,471	375,405
固定負債		
社債	100,000	150,000
長期借入金	237,834	210,104
リース債務	—	5,559
資産除去債務	—	2,541
その他	3,003	3,620
固定負債合計	340,837	371,826
負債合計	700,308	747,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金	165,642	165,642
資本剰余金合計	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,388	95,528
利益剰余金合計	52,388	95,528
株主資本合計	403,042	446,182
純資産合計	403,042	446,182
負債純資産合計	1,103,351	1,193,414

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高		
完成工事高	913,601	1,108,815
不動産売上高	16,350	3,810
加盟店関連売上高	20,266	8,776
その他売上高	3,368	18,364
売上高合計	953,587	1,139,767
売上原価		
完成工事原価	571,771	830,085
不動産売上原価	12,808	1,635
加盟店関連売上原価	8,382	6,262
その他売上原価	4,260	2,687
売上原価合計	597,223	840,671
売上総利益	356,363	299,096
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,619	6,851
広告宣伝費	8,369	4,342
役員報酬	19,200	21,000
給料及び手当	82,742	84,836
法定福利費	8,374	8,733
通信費	2,596	2,613
旅費及び交通費	10,039	10,517
交際費	4,498	4,416
地代家賃	7,096	9,974
減価償却費	5,934	7,239
支払手数料	33,329	39,844
保険料	3,417	3,875
貸倒引当金繰入額	4,314	—
貸倒損失	—	7,575
車両費	4,064	4,453
研究開発費	50,459	7,692
その他	25,929	25,385
販売費及び一般管理費合計	292,984	249,352
営業利益	63,378	49,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
営業外収益		
受取利息	375	358
受取配当金	207	—
助成金収入	—	30,248
不動産賃貸収入	18,298	18,298
デリバティブ評価益	16,070	48,744
その他	9,168	8,481
営業外収益合計	44,120	106,131
営業外費用		
支払利息	6,256	6,997
社債利息	1,946	2,093
為替差損	53,962	44,759
社債発行費	—	554
その他	2,341	3,836
営業外費用合計	64,506	58,241
経常利益	42,993	97,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,469	4,854
特別利益合計	13,469	4,854
特別損失		
減損損失	2,658	—
固定資産除却損	57	18
保険解約損	—	18,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
特別損失合計	2,716	19,511
税引前当期純利益	53,746	82,977
法人税、住民税及び事業税	19,322	37,758
法人税等調整額	△1,205	2,078
法人税等合計	18,117	39,837
当期純利益	35,629	43,139

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	129,851	20.5	86,634	10.9
II 労務費		65,522	10.3	69,248	8.7
III 外注加工費		356,175	56.1	559,980	70.5
IV 経費		82,819	13.1	78,947	9.9
当期総工事費用		634,368	100.0	794,811	100.0
期首未成工事支出金		28,012		90,609	
期末未成工事支出金		90,609		55,335	
完成工事原価		571,771		830,085	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
工事補償引当金繰入	11,629千円	工事補償引当金繰入	12,270千円
旅費交通費	10,277千円	旅費交通費	7,312千円
賃借料	16,489千円	賃借料	9,135千円

【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		1,862	14.5	1,635	100.0
建物 (外注費)		10,945 (9,705)	85.5	— (—)	—
不動産売上原価		12,808	100.0	1,635	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		8,382	—	6,262	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,012	185,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,642	165,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,642	165,642
資本剰余金合計		
前期末残高	165,642	165,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,759	52,388
当期変動額		
当期純利益	35,629	43,139
当期変動額合計	35,629	43,139
当期末残高	52,388	95,528
利益剰余金合計		
前期末残高	16,759	52,388
当期変動額		
当期純利益	35,629	43,139
当期変動額合計	35,629	43,139
当期末残高	52,388	95,528
株主資本合計		
前期末残高	367,413	403,042
当期変動額		
当期純利益	35,629	43,139
当期変動額合計	35,629	43,139
当期末残高	403,042	446,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
純資産合計		
前期末残高	367,413	403,042
当期変動額		
当期純利益	35,629	43,139
当期変動額合計	35,629	43,139
当期末残高	403,042	446,182

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	53,746	82,977
減価償却費	7,165	8,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,250	△4,854
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,754	6,580
受取利息及び受取配当金	△583	△551
不動産賃貸収入	△13,870	△13,870
支払利息及び社債利息	8,202	9,091
社債発行費	—	554
為替差損益 (△は益)	54,313	44,759
固定資産除却損	57	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
保険解約損益 (△は益)	—	18,792
減損損失	2,658	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,676	△29,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,719	15,609
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,110	1,161
長期売掛債権の増減額 (△は増加)	13,033	834
長期前払費用の増減額 (△は増加)	148	△1,602
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,259	2,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,464	9,966
未払金の増減額 (△は減少)	△4,741	△9,609
未払費用の増減額 (△は減少)	444	△389
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	42,363	△20,966
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,405	△44,301
小計	113,735	76,888
利息及び配当金の受取額	590	476
利息の支払額	△7,366	△6,155
法人税等の支払額	△16,831	△28,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,127	42,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△20
有形固定資産の取得による支出	△9,219	—
保険積立金の解約による収入	—	61,800
保険積立金の積立による支出	△75,708	△64,572
投資有価証券の取得による支出	△500	△3,000
投資不動産の賃貸による収入	17,338	—
短期貸付金の回収による収入	3,500	—
長期貸付金の回収による収入	618	590
役員に対する短期貸付金の回収による収入	4,088	—
出資金の回収による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,228
敷金の回収による収入	—	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,979	△13,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△180,000	△62,500
長期借入れによる収入	78,551	173,290
長期借入金の返済による支出	△62,593	△52,055
社債の発行による収入	—	49,445
リース債務の返済による支出	—	△1,264
セールアンドリースバック取引による収入	—	8,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,957	244,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,801	△44,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,694	229,681
現金及び現金同等物の期首残高	147,871	141,176
現金及び現金同等物の期末残高	141,176	370,857

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 販売用不動産 個別法による原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 524 895 696"> <tr> <td>建物</td> <td>13～36年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア（リース資産を除く）社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	13～36年	構築物	8～10年	機械及び装置	6～8年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1032 524 1356 658"> <tr> <td>建物</td> <td>13～36年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) ソフトウェア（リース資産を除く）同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	13～36年	構築物	8～10年	機械及び装置	6～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	13～36年																			
構築物	8～10年																			
機械及び装置	6～8年																			
車両運搬具	6年																			
工具、器具及び備品	2～20年																			
建物	13～36年																			
構築物	8～10年																			
機械及び装置	6～8年																			
工具、器具及び備品	2～20年																			

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
3 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く) 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 —

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産のその他に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生会計年度に費用処理しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は854千円減少しており、税引前当期純利益は1,554千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、前事業年度において「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含まれている「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、△24,549千円であります。 _____</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は、3,838千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,476千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,572千円</td> </tr> </table>	定期預金	32,222千円	建物	62,534千円	構築物	2,402千円	土地	50,476千円	1年内返済予定の長期借入金	23,601千円	長期借入金	119,572千円	<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,476千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,242千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金43,280千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①純資産額は、142,900千円以下となったとき</p> <p>②書面による事前承認なしに、第三者に対して金104,600千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき</p>	定期預金	32,367千円	建物	59,859千円	構築物	1,711千円	土地	50,476千円	1年内返済予定の長期借入金	19,330千円	長期借入金	100,242千円
定期預金	32,222千円																								
建物	62,534千円																								
構築物	2,402千円																								
土地	50,476千円																								
1年内返済予定の長期借入金	23,601千円																								
長期借入金	119,572千円																								
定期預金	32,367千円																								
建物	59,859千円																								
構築物	1,711千円																								
土地	50,476千円																								
1年内返済予定の長期借入金	19,330千円																								
長期借入金	100,242千円																								
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">146,189千円</p>	<hr style="width: 100%;"/>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)									
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、50,459千円 であります。</p> <p>※2 当事業年度において、当社は以下のとおり、資産 グループにつきまして減損損失を計上しておりま す。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建築事業部</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">緑化事業部</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">山口県宇部市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社は減損会計の適用にあたって、支店及び事業部を 基準としてグルーピングを行っております。 建築事業部及び緑化事業部につきましては、当初予定 した収益を見込めなくなったことにより、当該事業に係 る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失(2,658千円)として特 別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建築事業部1,125千円、緑化事業 部1,533千円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりま すが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、 回収可能額はゼロとして評価しております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、車両運搬具57千円であ ります。</p>	用途	種類	場所	建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市	緑化事業部	長期前払費用	山口県宇部市	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,692 千円 であります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>※3 固定資産除却損の内容は、機械及び装置11千円、 工具、器具及び備品7千円であります。</p>
用途	種類	場所								
建築事業部	長期前払費用	山口県宇部市								
緑化事業部	長期前払費用	山口県宇部市								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	6,195	—	—	6,195
合計	6,195	—	—	6,195

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	6,195	—	—	6,195
合計	6,195	—	—	6,195

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">173,399千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入れ定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,176千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	173,399千円	担保差入れ定期預金	△32,222千円	現金及び現金同等物	141,176千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,225千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入れ定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,367千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,857千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ8,284千円であります。</p> <p>(2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、2,525千円であります。</p>	現金及び預金勘定	403,225千円	担保差入れ定期預金	△32,367千円	現金及び現金同等物	370,857千円
現金及び預金勘定	173,399千円												
担保差入れ定期預金	△32,222千円												
現金及び現金同等物	141,176千円												
現金及び預金勘定	403,225千円												
担保差入れ定期預金	△32,367千円												
現金及び現金同等物	370,857千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																						
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,973</td> <td style="text-align: right;">8,291</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,679千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,767千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,973	8,291	2,682	1年以内	2,679千円	1年超	-千円	合 計	2,679千円	支払リース料	2,183千円	減価償却費相当額	1,917千円	支払利息相当額	84千円	1年以内	2,828千円	1年超	4,939千円	合 計	7,767千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,505千円</td> </tr> </table>	支払リース料	64千円	減価償却費相当額	62千円	支払利息相当額	0千円	1年以内	4,712千円	1年超	2,793千円	合 計	7,505千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
車両運搬具	10,973	8,291	2,682																																				
1年以内	2,679千円																																						
1年超	-千円																																						
合 計	2,679千円																																						
支払リース料	2,183千円																																						
減価償却費相当額	1,917千円																																						
支払利息相当額	84千円																																						
1年以内	2,828千円																																						
1年超	4,939千円																																						
合 計	7,767千円																																						
支払リース料	64千円																																						
減価償却費相当額	62千円																																						
支払利息相当額	0千円																																						
1年以内	4,712千円																																						
1年超	2,793千円																																						
合 計	7,505千円																																						

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達をしております。デリバティブは、材料仕入に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金・受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。

営業債務である、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後、最長で16年2ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、材料仕入に係る為替変動リスクに備えるため、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると考えます。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の支払金利の変動リスクに対しては、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	173,399	173,399	—
(2) 完成工事未収入金	75,194	75,194	—
(3) 受取手形	59,893	59,893	—
資産計	308,487	308,487	—
(1) 工事未払金	90,216	90,216	—
(2) 長期借入金(※1)	279,835	279,835	—
(3) 社債	100,000	103,259	3,259
負債計	470,051	473,311	3,259
デリバティブ取引(※2)	(74,869)	(74,869)	—

※1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 受取手形

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	10,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	173,399
(2) 完成工事未収入金	75,194
(3) 受取手形	59,893
合計	308,487

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達をしております。デリバティブは、材料仕入に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金・受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である、工事未払金・買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、返済期日は決算日後、最長で15年2ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、材料仕入に係る為替変動リスクに備えるため、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると考えます。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の支払金利の変動リスクに対しては、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	403,225	403,225	—
(2) 受取手形	24,562	24,562	—
(3) 完成工事未収入金	140,113	140,113	—
資産計	567,901	567,901	—
(1) 工事未払金	98,371	98,371	—
(2) 買掛金	13,164	13,164	—
(3) 短期借入金	67,500	67,500	—
(4) 長期借入金（※1）	259,518	260,290	771
(5) 社債	150,000	151,926	1,926
負債計	588,555	591,253	2,698
デリバティブ取引（※2）	(26,124)	(26,124)	—

※1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	13,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	403,225
(2) 受取手形	24,562
(3) 完成工事未収入金	140,113
合計	567,901

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額10,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当事業年度(平成23年5月31日)

その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額13,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	8,000千ポンド 1,834,800千円	450千ポンド 94,117千円	△35,132	11,053
市場取引以外の取引	為替予約取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	—	480千ポンド 102,624千円	△39,736	5,017

(注) 通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年5月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	8,000千ポンド 1,834,800千円	90千ポンド 18,823千円	△6,807	28,324
市場取引以外の取引	為替予約取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	—	240千ポンド 51,312千円	△19,316	20,420

(注) 通貨スワップ及び為替予約の時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当社は退職金制度がありませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	30	250
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	250

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)	普通株式 250株
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権1,800株のうち、1,770株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	30	250
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	30	250

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	25,000	376,453
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の金額を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">8,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,510千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	6,587千円	未払事業税	1,858千円	完成工事補償引当金	8,728千円	ソフトウェア償却	2,188千円	その他	1,771千円	繰延税金資産 小計	21,134千円	評価性引当額	△12,623千円	繰延税金資産 合計	8,510千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">11,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,988千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,432千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	6,095千円	未払事業税	2,126千円	完成工事補償引当金	11,386千円	ソフトウェア償却	419千円	その他	2,911千円	繰延税金資産 小計	22,938千円	評価性引当額	△15,950千円	繰延税金資産 合計	6,988千円	未払消費税等	157千円	その他	398千円	繰延税金負債 合計	556千円	繰延税金資産の純額	6,432千円
貸倒引当金	6,587千円																																								
未払事業税	1,858千円																																								
完成工事補償引当金	8,728千円																																								
ソフトウェア償却	2,188千円																																								
その他	1,771千円																																								
繰延税金資産 小計	21,134千円																																								
評価性引当額	△12,623千円																																								
繰延税金資産 合計	8,510千円																																								
貸倒引当金	6,095千円																																								
未払事業税	2,126千円																																								
完成工事補償引当金	11,386千円																																								
ソフトウェア償却	419千円																																								
その他	2,911千円																																								
繰延税金資産 小計	22,938千円																																								
評価性引当額	△15,950千円																																								
繰延税金資産 合計	6,988千円																																								
未払消費税等	157千円																																								
その他	398千円																																								
繰延税金負債 合計	556千円																																								
繰延税金資産の純額	6,432千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税等均等割額	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	過年度法人税等	0.4%	評価性引当額の減少	△5.2%	研究開発費の税額控除	△6.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額の増加	4.0%	住民税等均等割額	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%												
法定実効税率	40.4%																																								
住民税等均等割額	1.8%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																								
過年度法人税等	0.4%																																								
評価性引当額の減少	△5.2%																																								
研究開発費の税額控除	△6.3%																																								
その他	△0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																								
法定実効税率	40.4%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																								
評価性引当額の増加	4.0%																																								
住民税等均等割額	1.9%																																								
その他	0.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得からそれぞれ5年または10年と見積り、割引率はそれぞれ0.370%または1.197%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,525千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	16
期末残高	2,541

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,973千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
368,092	△1,190	366,901	356,510

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費1,190千円です。
 3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,047千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
366,901	300	367,201	356,510

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は賃貸面積部分の調整額1,483千円、主な減少額は減価償却費1,183千円です。
 3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法にて、諸建造物における内外装リフォーム工事を、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャップ 事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	823,637	87,208	910,845	42,741	953,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	823,637	87,208	910,845	42,741	953,587
セグメント利益	216,429	△1,005	215,424	9,930	225,354
セグメント資産	242,664	9,951	252,615	2,148	254,764
その他の項目					
減価償却費	607	—	607	—	607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、加盟店関連事業を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャップ 事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	934,659	170,376	1,105,036	34,731	1,139,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	934,659	170,376	1,105,036	34,731	1,139,767
セグメント利益	140,737	14,763	155,501	21,534	177,035
セグメント資産	211,493	44,298	255,791	17,986	273,777
その他の項目					
減価償却費	1,939	—	1,939	—	1,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,484	—	2,484	—	2,484

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、加盟店関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	910,845	1,105,036
「その他」の区分の売上高	42,741	34,731
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	953,587	1,139,767

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	215,424	155,501
「その他」の区分の利益	9,930	21,534
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△161,975	△127,292
棚卸資産の調整額	—	—
財務諸表の営業利益	63,378	49,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	252,615	255,791
「その他」の区分の資産	2,148	17,986
全社資産	848,587	919,637
棚卸資産の調整額	—	—
財務諸表の資産合計	1,103,351	1,193,414

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	607	1,939	—	—	6,550	7,784	7,157	9,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,484	—	—	13,994	7,869	13,994	10,354

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備を含んだ全社における有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当該事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	極東建設株 式会社	山口県 下関市	20,000	総合不動産 業・建設業	—	投資不動産 の賃貸	賃貸料	13,870	前受収益	10,402

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。
 2 極東建設株式会社は当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・投資不動産の賃貸取引については、一般取引と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	山本 貴士	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接29.8	金融機関に対 する債務被保 証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	30,625	—	—
							為替予約取引 に対する債務 被保証	102,624	—	—
						貸付金の返金	貸付金の返金	4,088	—	—
	宮崎修五	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.0	当社による施 工	当社による施 工	798	—	—
役員及び その近親 者	松岡康博	—	—	—	—	当社による施 工	当社による施 工	8,053	完成工事未 収入金	2,803

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・銀行借入及び為替予約取引に対して、当社代表取締役社長 山本貴士より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払はおこなっておりません。
 ・当社による施工については、一般取引と同様に決定しております。
 3 松岡康博は、当社取締役松岡弘晃の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	極東建設株 式会社	山口県 下関市	20,000	総合不動産 業・建設業	—	投資不動産 の賃貸	賃貸料	13,870	未収入金	3,467
	株式会社ダ ッシュ	山口県 宇部市	5,000	フィットネ スクラブ事 業	—	当社による 施工	当社による施 工	25,727	完成工事未収 入金	25,727

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。
 2 極東建設株式会社は当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。
 3 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士の100%出資会社であります。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・投資不動産の賃貸取引については、一般取引と同様に決定しております。
 ・当社による施工については、一般取引と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	山本 貴士	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接30.0	金融機関に対 する債務被保 証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	13,125	—	—
							為替予約取引 に対する債務 被保証	51,312	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・銀行借入及び為替予約取引に対して、当社代表取締役社長 山本貴士より債務保証を受けております。
 なお、保証料の支払はおこなっておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	1株当たり純資産額	65,059円	39銭	72,023円
1株当たり当期純利益金額	5,751円	26銭	6,963円	66 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,735円	52銭	6,940円	13 銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	403,042	446,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	403,042	446,182
普通株式の発行済株式数(株)	6,195	6,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,195	6,195

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	35,629	43,139
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	35,629	43,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,195	6,195
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17 (うち新株予約権17)	21 (うち新株予約権21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数250株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)								
<p>1. 当社は平成22年6月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月29日に以下の借入を実行致しました。</p> <p>(1) 借入金額 50百万円 (2) 借入実行日 平成22年6月29日 (3) 最終弁済期限 平成23年1月4日 (4) 元金の返済方法 一括返済 (5) 金利 1.475% (6) 借入金融機関 広島銀行 (7) 資金の用途 短期運転資金 (8) 担保提供資産又は保証の内容 なし</p> <p>2. 当社は平成22年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月25日に以下の借入を実行致しました。</p> <p>(1) 借入金額 50百万円 (2) 借入実行日 平成22年8月25日 (3) 最終弁済期限 平成27年8月31日 (4) 元金の返済方法 1か月据え置き後、元金均等返済。但し、最終月は1,280千円の返済 (5) 金利 1.45% (6) 借入金融機関 日本政策金融公庫 (7) 資金の用途 長期運転資金 (8) 担保提供資産又は保証の内容 なし (9) 財務制限条項 以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金額を一括返済することがあります。 ①純資産額が、142,900千円以下となったとき ②書面による事前承認なしに、第三者に対して金104,600千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき</p>	<p>1. 当社は、平成23年4月25日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成23年6月1日付をもって平成23年5月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式613,305株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 650.59円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 720.23円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 57.51円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 69.63円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 57.35円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 69.40円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当社は平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月27日に以下の借入を実行致しました。</p> <p>(1) 借入金額 50百万円 (2) 借入実行日 平成23年6月27日 (3) 最終弁済期限 平成23年9月30日 (4) 元金の返済方法 一括返済 (5) 金利 2.3% (6) 借入金融機関 東京スター銀行 (7) 資金の用途 短期運転資金 (8) 担保提供資産又は保証の内容 なし</p>	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	1株当たり純資産額 650.59円	1株当たり純資産額 720.23円	1株当たり当期純利益金額 57.51円	1株当たり当期純利益金額 69.63円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 57.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 69.40円
前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)								
1株当たり純資産額 650.59円	1株当たり純資産額 720.23円								
1株当たり当期純利益金額 57.51円	1株当たり当期純利益金額 69.63円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 57.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 69.40円								

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

後日、決定次第発表致します。

(2) その他

該当事項はありません。